



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日産車体株式会社
コード番号 7222 URL <http://www.nissan-shatai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 義章
問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報グループ担当部長 (氏名) 色摩 隆一
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 0463-21-8001
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	424,477	△8.8	26,258	25.9	23,707	19.4	8,391	△18.3
21年3月期	465,480	△24.0	20,854	△43.7	19,855	△45.5	10,275	△43.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	53.67	—	6.0	9.6	6.2
21年3月期	65.74	65.74	7.7	8.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	269,464	144,120	53.5	921.83
21年3月期	222,897	137,114	61.5	877.17

(参考) 自己資本 22年3月期 144,120百万円 21年3月期 137,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	29,970	△22,128	△9,563	58,335
21年3月期	23,456	△11,134	△6,201	60,055

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,406	13.7	1.1
22年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	1,407	16.8	1.0
23年3月期 (予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		26.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	257,000	44.6	9,400	1.0	9,100	13.7	2,900	△15.5	18.55
通期	479,000	12.8	17,200	△34.5	16,500	△30.4	5,400	△35.6	34.54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 157,239,691株 21年3月期 157,239,691株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 897,690株 21年3月期 924,535株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	412,858	△8.7	23,399	26.3	23,448	25.9	9,599	△29.8
21年3月期	452,088	△24.2	18,522	△46.2	18,627	△45.8	13,678	△21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	61.40	—
21年3月期	87.51	87.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	277,270	143,613	143,613	135,399	51.8	918.58	918.58	
21年3月期	218,431	135,399	135,399	135,399	62.0	866.20	866.20	

(参考) 自己資本 22年3月期 143,613百万円 21年3月期 135,399百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国経済は、長引く経済不況から一部に景気回復の兆しが見られるものの、企業の設備投資や雇用情勢は低い水準にとどまるなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下、当社が日産自動車株式会社から受注しております乗用車は、「セレナ」の増加などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は9.6%増の136,093台、売上高は6.1%増の2,410億円となりました。

商用車は、昨年5月に発売した「NV200バネット」が加わりましたが、「ピックアップ」の減少などにより、前連結会計年度に比べ売上台数は27.5%減の89,527台、売上高は24.2%減の1,150億円となりました。

小型バスは、「キャラバン」が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上台数は32.9%減の14,199台、売上高は34.3%減の278億円となりました。

以上の結果、前連結会計年度に比べ自動車の総売上台数は10.8%減の239,819台となり、自動車部分品などを加えた総売上高は8.8%減の4,244億円となりました。

損益面では、売上高の減少はあるものの、原価低減や生産性向上への取り組みなどにより、前連結会計年度に比べ営業利益は25.9%増の262億円、経常利益は19.4%増の237億円となりました。また、当期純利益は、本年1月に操業を開始した日産車体九州株式会社への転籍などによる退職特別加算金48億円、一部車種の一地区から二地区への移管に伴う湘南工場再編等による固定資産の減損損失32億円の計上などにより、18.3%減の83億円となりました。

（次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、雇用不安や所得の低迷が依然として改善されず、本格的な景気回復は暫く時間がかかるものと予想されます。

こうした状況のなか、次期の連結業績につきましては、日産車体九州㈱で生産する高価格車種の生産台数増加によるモデルミックスで、売上高は4,790億円と増収になりますが、日産車体九州㈱の本格稼働及び新車立ち上げによる償却費用の増加により、営業利益172億円、経常利益165億円、当期純利益54億円と、当期に対し減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は1,472億円となり、前連結会計年度末に比べ256億円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加（209億円）によるものです。

固定資産は1,221億円となり、前連結会計年度末に比べ209億円増加いたしました。これは主にリース資産の増加（198億円）によるものです。

この結果、総資産は2,694億円となり、前連結会計年度末に比べ465億円増加いたしました。

(負債)

流動負債は1,068億円となり、前連結会計年度末に比べ314億円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加（190億円）やリース債務の増加（121億円）によるものです。

固定負債は185億円となり、前連結会計年度末に比べ80億円増加いたしました。これは主にリース債務の増加（73億円）によるものです。

この結果、負債合計は1,253億円となり、前連結会計年度末に比べ395億円増加いたしました。

(純資産)

純資産の部は1,441億円となり、前連結会計年度末に比べ70億円増加いたしました。主な要因は当期純利益（83億円）の計上による増加、剰余金の配当（14億円）による減少です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から53.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は583億円となり、前連結会計年度末に比べ17億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額の減少などにより、前連結会計年度に比べ65億円増加の299億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得による支出が119億円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ109億円増加の221億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、リース債務の返済による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ33億円増加の95億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、内部留保につきましては、新車開発や生産性向上のための設備投資などに有効活用し、財務体質の充実・強化を進めてまいります。

当期の当社単独の期末配当金は、1株につき4円50銭とし、中間配当を含めた年間配当金は前期と同額の9円とさせていただきたいと存じます。

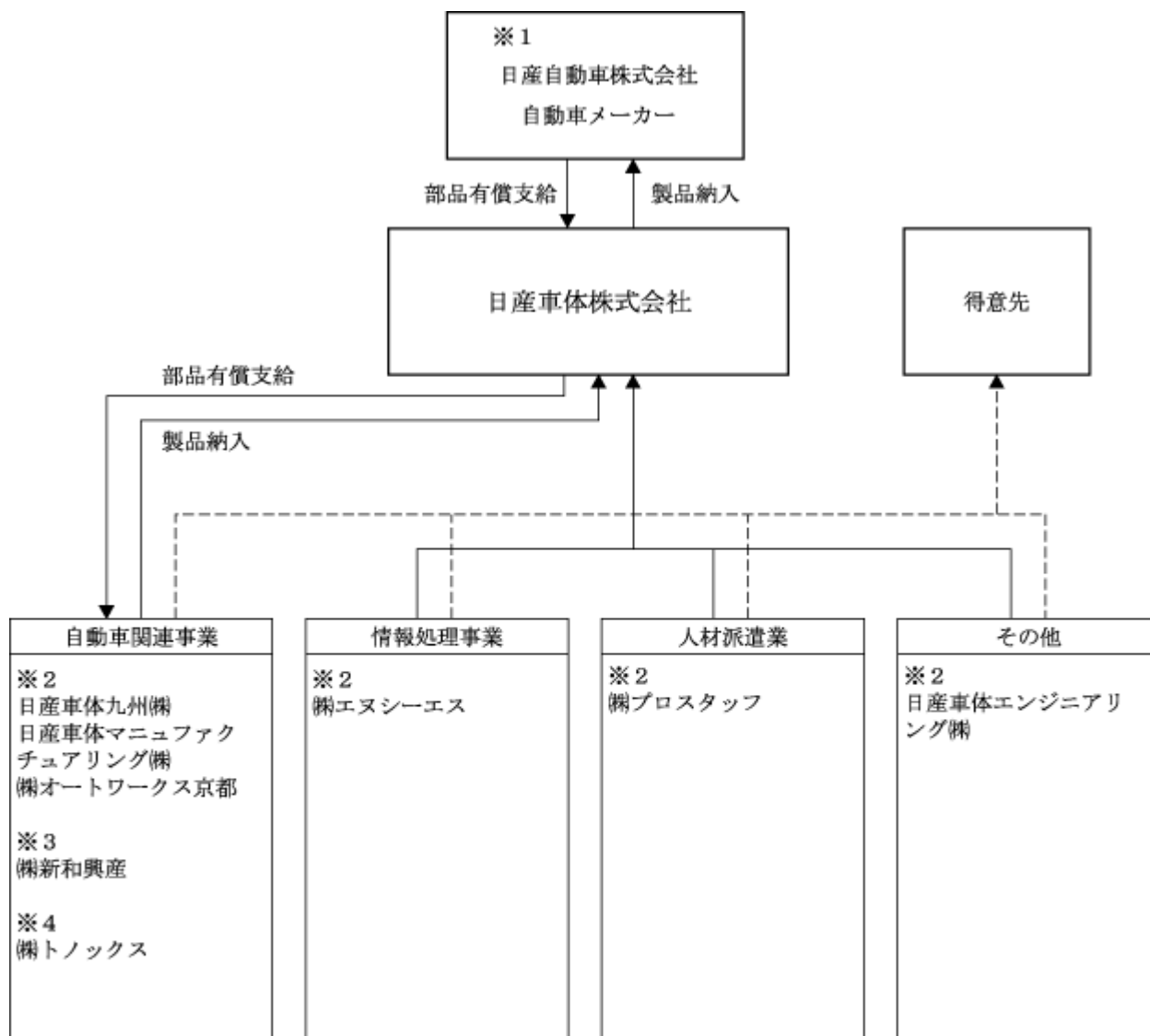
また、次期の配当金につきましては、1株につき9円（うち中間配当4円50銭）とさせていただく予定であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はない。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としております。



- (注) ※1 親会社
 ※2 連結子会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用
 ※4 関連会社で持分法非適用

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、日産グループのL C V (Light Commercial Vehicle キャラバン等の商用車) とM P V (Multi Purpose Vehicle エルグランド等の多目的乗用車) を中心に、開発から生産までを担う車両生産メーカーとして、日産グループ共通のビジョン「日産：人々の生活を豊かに」の実現に向け、「グローバルな環境変化に対応し、お客様に魅力ある質の高い製品とサービスをタイムリーに最少のコストでお届けすること」を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2008年度から2012年度までの中期経営計画「GT 2012 NS」に取り組んでおります。中期目標としては「各事業年度の品質及び収益目標を達成するとともに、モノづくりにおける日産圏ベンチマークとなり、更には日産グローバル戦略の基で海外拠点運営に貢献する」を掲げ、品質を基軸とした企業体質の強化を図っています。開発から生産準備、及び生産までの技術力をより一層強化するとともに、2009年度に稼働を開始した日産車体九州株式会社の新工場では、品質・コスト・納期の総合力で日産圏ベンチマークとなる工場の実現を目指します。あわせて湘南工場の再構築に取り組み、当社の特徴である多車種少量生産に更に磨きをかけることで、お客様、株主様、取引先様、地域社会の皆様、そして従業員など、ステークホルダーの皆様からの信頼を高められるよう、今後も企業価値の向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187	2,359
受取手形及び売掛金	49,529	70,445
仕掛品	4,482	6,396
原材料及び貯蔵品	1,999	2,529
未収入金	2,621	4,337
預け金	58,868	55,975
繰延税金資産	2,471	4,984
その他	524	277
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	121,677	147,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,812	19,901
機械装置及び運搬具（純額）	23,636	36,875
工具、器具及び備品（純額）	18,203	38,140
土地	18,394	18,394
建設仮勘定	15,658	2,010
有形固定資産合計	96,705	115,322
無形固定資産		
1,896	1,896	1,920
投資その他の資産		
投資有価証券	846	847
長期前払費用	65	50
繰延税金資産	904	3,194
その他	880	917
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	2,618	4,932
固定資産合計	101,220	122,174
資産合計	222,897	269,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,656	57,728
リース債務	5,212	17,385
未払金	9,901	878
未払費用	11,188	15,967
未払法人税等	2,736	8,258
預り金	264	277
従業員預り金	5,881	5,394
製品保証引当金	748	573
その他	762	352
流動負債合計	75,353	106,816
固定負債		
リース債務	3,473	10,797
製品保証引当金	1,087	800
退職給付引当金	5,505	6,502
役員退職慰労引当金	103	97
その他	259	329
固定負債合計	10,429	18,528
負債合計	85,782	125,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金	8,510	8,517
利益剰余金	121,193	128,177
自己株式	△493	△479
株主資本合計	137,116	144,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
評価・換算差額等合計	△1	△0
純資産合計	137,114	144,120
負債純資産合計	222,897	269,464

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	465,480	424,477
売上原価	434,906	389,409
売上総利益	30,573	35,067
販売費及び一般管理費	9,719	8,809
営業利益	20,854	26,258
営業外収益		
受取利息	500	398
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	226	209
その他	94	87
営業外収益合計	823	698
営業外費用		
支払利息	106	93
固定資産賃貸費用	110	94
退職給付会計基準変更時差異の処理額	748	748
子会社開業準備費用	770	2,257
その他	87	55
営業外費用合計	1,822	3,250
経常利益	19,855	23,707
特別利益		
固定資産売却益	0	23
リース会計基準の適用に伴う影響額	4,736	—
関係会社清算益	51	—
その他	82	—
特別利益合計	4,871	23
特別損失		
固定資産除却損	285	91
部品金型補償損	196	201
退職特別加算金	392	4,873
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	2,112	—
減損損失	—	3,265
その他	20	2
特別損失合計	3,008	8,434
税金等調整前当期純利益	21,719	15,296
法人税、住民税及び事業税	7,132	11,708
法人税等調整額	4,310	△4,803
法人税等合計	11,443	6,904
当期純利益	10,275	8,391

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
前期末残高	8,503	8,510
当期変動額		
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	8,510	8,517
利益剰余金		
前期末残高	112,403	121,193
当期変動額		
剰余金の配当	△1,484	△1,406
当期純利益	10,275	8,391
当期変動額合計	8,790	6,984
当期末残高	121,193	128,177
自己株式		
前期末残高	△504	△493
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	17	16
当期変動額合計	11	13
当期末残高	△493	△479
株主資本合計		
前期末残高	128,306	137,116
当期変動額		
剰余金の配当	△1,484	△1,406
当期純利益	10,275	8,391
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	24	22
当期変動額合計	8,809	7,004
当期末残高	137,116	144,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	△1	△0
少数株主持分		
前期末残高	288	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	—
当期変動額合計	△288	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	128,595	137,114
当期変動額		
剰余金の配当	△1,484	△1,406
当期純利益	10,275	8,391
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	24	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	0
当期変動額合計	8,519	7,005
当期末残高	137,114	144,120

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,719	15,296
減価償却費	16,343	17,388
減損損失	—	3,265
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	676	996
受取利息及び受取配当金	△503	△401
支払利息	106	93
リース会計基準の適用に伴う影響額	△4,736	—
固定資産売却損益 (△は益)	1	△23
固定資産除却損	285	91
売上債権の増減額 (△は増加)	52,566	△20,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	△2,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,237	19,071
その他	△2,636	3,151
小計	37,570	35,571
利息及び配当金の受取額	481	438
利息の支払額	△107	△94
法人税等の支払額	△14,488	△5,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,456	29,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,864	△22,789
固定資産の売却による収入	7	515
子会社株式の取得による支出	△495	—
貸付けによる支出	—	△43
貸付金の回収による収入	9	51
関係会社の整理による収入	151	—
その他	56	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,134	△22,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,484	△1,406
自己株式の取得による支出	△5	△2
ストックオプションの行使による収入	24	22
リース債務の返済による支出	△4,735	△8,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,201	△9,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,120	△1,720
現金及び現金同等物の期首残高	53,935	60,055
現金及び現金同等物の期末残高	60,055	58,335

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はない。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため記載を省略します。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,093百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、244,703百万円である。
2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)7,866百万円について債務保証をしている。	2 保証債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金)6,788百万円について債務保証をしている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,235百万円である。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,563百万円である。												
	2 減損損失												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、建設仮勘定</td> <td>神奈川県平塚市他</td> <td>1,404</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>機械装置他</td> <td>神奈川県平塚市</td> <td>1,861</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物及び構築物、建設仮勘定	神奈川県平塚市他	1,404	製造設備	機械装置他	神奈川県平塚市	1,861
用途	種類	場所	金額 (百万円)										
遊休資産	建物及び構築物、建設仮勘定	神奈川県平塚市他	1,404										
製造設備	機械装置他	神奈川県平塚市	1,861										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	948	8	32	924

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 8千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少 32千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	781	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成20年9月30日	平成20年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	157,239	—	—	157,239
自己株式				
普通株式(千株)	924	3	30	897

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3千株は、単元未満株式の買取りによるもの、減少 30千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものである。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	703	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	703	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,187百万円	2,359百万円
預け金	預け金
58,868	55,975
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
60,055	58,335

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	877円17銭	1株当たり純資産額	921円83銭
1株当たり当期純利益金額	65円74銭	1株当たり当期純利益金額	53円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	65円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,114	144,120
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,114	144,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	156,315	156,342

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,275	8,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,275	8,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,312	156,336
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	—
(うち平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条 ノ21の規定により発行した新株予約権(千株))	(2)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 435個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

連結製品別売上高

区分	前連結会計年度 (20. 4. 1～21. 3. 31)		当連結会計年度 (21. 4. 1～22. 3. 31)		増 減		
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	増減率
	台	百万円	台	百万円	台	百万円	%
乗用車	124,178	227,275	136,093	241,040	11,915	13,764	6.1
商用車	123,403	151,718	89,527	115,048	△ 33,876	△ 36,669	△ 24.2
小型バス	21,153	42,383	14,199	27,862	△ 6,954	△ 14,520	△ 34.3
自動車部分品等	—	44,103	—	40,525	—	△ 3,577	△ 8.1
合 計	268,734	465,480	239,819	424,477	△ 28,915	△ 41,003	△ 8.8

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21	10
受取手形	9	—
売掛金	46,788	68,020
仕掛品	3,915	5,339
原材料及び貯蔵品	1,185	1,194
前払費用	356	98
関係会社短期貸付金	7,800	6,344
未収入金	5,479	19,528
預け金	58,868	55,975
繰延税金資産	2,129	4,632
その他	12	20
貸倒引当金	—	△8
流動資産合計	126,566	161,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,878	16,121
構築物（純額）	1,841	1,855
機械及び装置（純額）	18,134	32,230
車両運搬具（純額）	340	336
工具、器具及び備品（純額）	16,069	38,003
土地	16,973	16,973
建設仮勘定	15,500	1,904
有形固定資産合計	85,738	107,426
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	1,996	1,994
施設利用権	12	12
無形固定資産合計	2,014	2,012
投資その他の資産		
投資有価証券	506	506
関係会社株式	1,614	1,614
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	—	1,306
長期前払費用	50	39
繰延税金資産	330	2,627
その他	1,679	652
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	4,111	6,675
固定資産合計	91,865	116,114
資産合計	218,431	277,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	179	327
買掛金	40,546	69,077
関係会社短期借入金	2,685	3,005
リース債務	5,426	17,383
未払金	9,857	1,043
未払費用	6,649	12,267
未払法人税等	2,607	8,095
預り金	171	188
従業員預り金	5,881	5,394
製品保証引当金	748	573
その他	245	89
流動負債合計	74,999	117,445
固定負債		
リース債務	3,496	10,786
製品保証引当金	1,087	800
退職給付引当金	3,189	4,295
その他	259	329
固定負債合計	8,033	16,211
負債合計	83,032	133,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金	8,317	8,317
その他資本剰余金	193	200
資本剰余金合計	8,510	8,517
利益剰余金		
利益準備金	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	3,968	3,761
別途積立金	22,848	22,848
繰越利益剰余金	90,684	99,084
利益剰余金合計	119,477	127,669
自己株式	△493	△479
株主資本合計	135,399	143,613
純資産合計	135,399	143,613
負債純資産合計	218,431	277,270

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	452,088	412,858
売上原価		
当期製品製造原価	425,138	381,925
売上総利益	26,950	30,932
販売費及び一般管理費		
販売費	2,180	1,927
一般管理費	6,247	5,605
販売費及び一般管理費合計	8,427	7,533
営業利益	18,522	23,399
営業外収益		
受取利息	557	475
受取配当金	2	2
固定資産賃貸料	709	671
その他	75	61
営業外収益合計	1,343	1,210
営業外費用		
支払利息	128	114
固定資産賃貸費用	342	302
退職給付会計基準変更時差異の処理額	704	704
その他	63	39
営業外費用合計	1,238	1,160
経常利益	18,627	23,448
特別利益		
固定資産売却益	0	16
リース会計基準の適用に伴う影響額	6,338	—
関係会社清算益	51	—
特別利益合計	6,389	16
特別損失		
固定資産除却損	125	25
部品金型補償損	200	201
退職特別加算金	—	3,783
減損損失	—	3,265
子会社株式評価損	944	—
その他	0	0
特別損失合計	1,270	7,276
税引前当期純利益	23,746	16,189
法人税、住民税及び事業税	6,833	11,389
法人税等調整額	3,234	△4,800
法人税等合計	10,067	6,589
当期純利益	13,678	9,599

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,904	7,904
当期末残高	7,904	7,904
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,317	8,317
当期末残高	8,317	8,317
その他資本剰余金		
前期末残高	186	193
当期変動額		
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	193	200
資本剰余金合計		
前期末残高	8,503	8,510
当期変動額		
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	8,510	8,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,976	1,976
当期末残高	1,976	1,976
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	4,180	3,968
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△212	△207
当期変動額合計	△212	△207
当期末残高	3,968	3,761
別途積立金		
前期末残高	22,848	22,848
当期末残高	22,848	22,848
繰越利益剰余金		
前期末残高	78,278	90,684
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	212	207
剰余金の配当	△1,484	△1,406
当期純利益	13,678	9,599
当期変動額合計	12,406	8,399
当期末残高	90,684	99,084

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	107,283	119,477
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,484	△1,406
当期純利益	13,678	9,599
当期変動額合計	12,193	8,192
当期末残高	119,477	127,669
自己株式		
前期末残高	△504	△493
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	17	16
当期変動額合計	11	13
当期末残高	△493	△479
株主資本合計		
前期末残高	123,187	135,399
当期変動額		
剰余金の配当	△1,484	△1,406
当期純利益	13,678	9,599
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	24	22
当期変動額合計	12,212	8,213
当期末残高	135,399	143,613
純資産合計		
前期末残高	123,187	135,399
当期変動額		
剰余金の配当	△1,484	△1,406
当期純利益	13,678	9,599
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	24	22
当期変動額合計	12,212	8,213
当期末残高	135,399	143,613

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はない。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はない。

2009年度 決算参考資料

2010年5月12日
日産車体株式会社

連結

(単位：億円)

	当期実績 10年3月期	前期実績 09年3月期	次期予想 11年3月期
売上高	4,244.7 (▲8.8%)	4,654.8 (▲24.0%)	4,790 (12.8%)
営業利益	262.5 (25.9%)	208.5 (▲43.7%)	172 (▲34.5%)
経常利益	237.0 (19.4%)	198.5 (▲45.5%)	165 (▲30.4%)
当期純利益	83.9 (▲18.3%)	102.7 (▲43.8%)	54 (▲35.6%)
増減要因 (営業利益)	(増益要因) 億円 合理化 127 (減益要因) 台数・構成差 ▲56 新車費用増他 ▲17 計 54	/	(増益要因) 億円 合理化 72 台数・構成差 8 (減益要因) 新車費用増他 ▲170 計 ▲90
配当金 (円/株)	中間 4.5円/年間 9円	中間 4.5円/年間 9円	中間 4.5円/年間 9円
設備投資	396	273	309
減価償却費	173	163	262
ネット有利子負債残高	△583	△600	△362
売上台数	千台	千台	千台
乗用車	136 (9.6%)	124 (▲33.0%)	138 (1.4%)
商用車	90 (▲27.5%)	124 (▲16.7%)	72 (▲19.6%)
小型バス	14 (▲32.9%)	21 (▲13.9%)	13 (▲8.4%)
計	240 (▲10.8%)	269 (▲25.0%)	223 (▲7.0%)

* ()内は対前年同期増減率